

生活・地域支援コーディネーター業務 委託契約仕様書

福知山市生活支援体制整備に係る生活・地域支援コーディネーター業務について、受託者が履行する業務は以下のとおりとする。

1. 事業の目的

たとえ介護や支援が必要になっても、高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って生活を送ることができるよう、多様な主体による多様な生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築を図るため、生活・地域支援コーディネーターを配置し、地域の支援ニーズとサービスのコーディネート機能を担い、サービスを提供する事業主体と連携して、地域の生活支援体制の充実を図ることを目的とする。

また、重層的支援体制整備事業の趣旨を踏まえ、地域住民同士が交流できる多様な場や居場所を整備するとともに、交流・参加・学びの機会を生み出すために「人と人」、「人と居場所」をつなぎ合わせるコーディネートを行う観点から、参加者の属性や世代に関わらず必要な支援を行うものとする。

2. 契約期間

令和 8 年4月1日から令和 11 年3月31日まで

3. 委託業務内容

高齢者の生活支援・介護予防の基盤整備を推進していくことを目的として、地域において、生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能を果たす役割を担う。

福知山市では、市域全体を担当地域とする生活支援コーディネーター(第1層)と、原則中学校区単位である9つの日常生活圏域を担当する地域支援コーディネーター(第2層)を配置し、(以下、生活支援コーディネーターを「第1層」、地域支援コーディネーターを「第2層」という。)以下の業務を行う。

(1)福知山市域全体を対象に、生活支援体制整備に関する以下の業務を行う。

ア 地域資源の把握及び創出

イ 地域の高齢者のニーズの把握

ウ 関係者間のネットワークの構築

エ 高齢者の支援ニーズとサービス提供主体の活動をマッチングする仕組みづくりの創出

オ サービス・支援の担い手となるボランティア等の養成

(2)生活・地域支援コーディネーター対象研修や情報交換会等の企画・立案

(3)地域支援コーディネーターの指導及び統括、総合調整

(4)地区カルテ(地域診断)を作成し、各日常生活圏域の特性など情報の整理

4. 根拠法令

- (1) 介護保険法第 115 条の 45 第 2 項第 5 号に基づく。
- (2) 本委託業務は、以下根拠法に基づき、非課税の取り扱いとする。
「消費税施行令第 14 条の 3 第 5 号の規定に基づき厚生労働大臣が指定する資産の譲渡等」(平成 18 年厚生労働省告示第 311 号) 及び消費税法基本通達 6-7-10 のとおり介護保険法第 115 条の 45 第 2 項第 5 号に基づく。

5. 第 1 層コーディネーターの配置先及び配置日数

- (1) 第 1 層は受託者が構える施設に配置する。
- (2) 原則、第 1 層は週に 5 日間、担当圏域内に配置する。

6. 第 2 層コーディネーターの配置先と配置日数

- (1) 第 2 層は下記の地域包括支援センターを拠点とし、配置する。

名称	所在地
南陵地域包括支援センター	内記 13-1(市役所 1 階地域包括ケア推進課内)
桃映地域包括支援センター	堀 2077 番地の 1(桃映地域公民館内)
日新地域包括支援センター	石原 4 丁目 1(日新地域公民館内)
成和地域包括支援センター	拝師 446(成和地域公民館内)
川口地域包括支援センター	野花 870(川口地域公民館内)
六人部地域包括支援センター	多保市 162-2(六人部地域公民館内)
夜久野地域包括支援センター	夜久野町額田 19-2(夜久野ふれあいプラザ内)
三和地域包括支援センター	三和町千束 515(三和支所内)
大江地域包括支援センター	大江町河守 285(大江支所内)

※成和地域包括支援センターについては、成和地域公民館の改修工事着工中は、別場所(本庁舎内)の配置とする。

- (2) 原則、第 2 層は週に 2 回以上担当圏域内に配置する。

7. 実績報告及び評価

- (1) 受託者は、年度当初に「業務計画書(別紙第 1 号様式)」及び「収支予算書」を提出する。
- (2) 受託者は、本業務の実施状況及び成果について、業務開始日から起算して 3 か月ごと(6 月、9 月、12 月、3 月)に当該期間終了後 20 日以内に、委託者が指定する様式により、報告書を提出する。
- (3) 業務終了後は速やかに「業務完了報告書」及び「収支決算書」を提出する。
- (4) その他、福知山市の求めに応じて、統計資料等を提出する。

8. 事業に要する経費

本業務における委託料の支出対象経費は別表第 1 の通りとする。

9. 委託料の請求及び支払い

- (1) 受託者は、福知山市に対して書面をもって委託料の支払いを請求する。
- (2) 委託料の支払いは 2 期に分割の上、前金払いとする。

(3)支払いは、適法な請求書を受理してから 30 日以内に支払うものとする。

10.発注者の責任

- (1)健康福祉部地域包括ケア推進課内に生活基盤体制整備事業担当者を1名配置すること。
- (2)コーディネーター活動の展開に向けて受託者の第1層及び第2層と連携すること。
- (3)国府からの告示や最新情報について、受託者へ通知すること。

11. 受託者の責任

- (1)受託者は、本業務を遂行するにあたり、適切な知識と経験を有する者を配置し、的確かつ迅速に履行するよう努めること。
- (2)受託者は、委託契約締結後速やかに業務計画書(別紙第1号様式)を提出して福知山市の承認を受けるとともに、受託期間中において、福知山市から進捗状況の報告を求められた場合は、速やかに報告すること。なお、当該計画書の内容は、福知山市と受託者の協議により変更することができる。
- (3)受託者は、委託業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。
- (4)受託者は、この契約による業務を処理するための個人情報の取り扱いについては、別記「個人情報の取扱いに関する特記仕様書」を守らなければならない。
- (5)福知山市から提供を受けた資料等は、本委託業務以外に使用してはならない。ただし、第三者に提供する場合で、あらかじめ福知山市の承諾を得たものについてはこの限りではない。
- (6)委託業務に係る領収書・業務記録簿等の関係書類は、委託期間終了後、翌年度4月 1 日から起算して5年間保存とする。
- (7)法令等の遵守
受託者は、本業務の実施にあたっては、本仕様書の他、関係法令を遵守すること。
- (8)その他
受託者は、本仕様書に定めない事項について疑義が生じた場合、福知山市と協議の上、するものとする。

12. 人権研修の実施

受注者は、当該委託契約業務の実施にあたっては、人権について正しい知識をもって業務遂行できるよう、人権啓発にかかる研修(自治体等が実施する人権啓発研修への参加をもって代えることを含む。)を行うものとし、その内容を「人権研修実施報告書」により発注者に報告しなければならない。